

都市経済の基盤性と産業連関の観点からみた教育産業の意義 —岡山市等の分析—

The Significance of Educational Industries
from Basicity (in Urban Economy) and Input-output Analysis Viewpoint:
In Case of Okayama City

小松原敬造(専門学校職員)

KOMATSUBARA Keizo(Staff of Professional School)

本研究の問題意識と目的は以下の点 (1) (2) (3) にある。

(1) (基盤性の高い高次のサービス業の課題) 一般にはサービス業は製造業に比べ、「経済基盤性 (他地域から所得を獲得する能力)」が低いとされてきたが、サービス経済化や地方再生がさげられる中、基盤性の高い高度なサービス業を振興することが日本にとって急務となっている。本研究では、広域集客能力のある大学・専門学校・塾・予備校などの教育産業が基盤性をもつ重要な産業であることを明らかにする。このことはサービス経済化の進め方について重要な知見がある。

(2) (地方都市に基盤産業育成問題) また、地方衰退が問題となっているなかで、製造業のグローバル化による空洞化が避けられないなかで、地方都市でも、その代替となる高度な基盤産業が成立しうることを示すことが重要であるが、岡山市が、そのような基盤性の高い、高次の教育産業をもち、それが基盤性が高いことも確認する。このことは地方創生を進める上で重要な知見がある。

(3) (産業連関分析+基盤性分析) 最後に分析方法論的に、単なる基盤性ではなく、産業連関分析を組み合わせた基盤性分析を行い、特に高次のサービス業・教育産業である大学・専門学校・塾・予備校などの経済効果を評価した。

(4) 以上より、域外から所得を得る分野として高等教育機関、私立学校、予備校、通信教育、e ラーニング、教材産業の具体的分析を行った。教育部門の立地状況を従業員数の特化度を集中係数として検討を行い大都市、県庁所在地への集積度の高さを確認するとともに付加価値額の特化係数から政令市の基盤性を「学校教育」「教育・学習支援業」に区分し整理したところ、京都市が学校教育、岡山市が学校教育、その他の学習支援業に高い特化度を有することが明らかとなった。更に政令市の産業連関表の「教育・研究」部門の域際収支からみると、京都市、岡山市、北九州市、札幌市の基盤性の高さが窺えた。教育産業の優位性、立地特性から東京、大阪という都心を除いた政令市についてⅠ教育都市型、Ⅱ教育産業型、Ⅲ広域中心都市型、Ⅳ地方中核都市型、Ⅴ大都市圏内都市型に類型化した。

教育産業型として教育産業において高い基盤性が認められる岡山市について、市内の他産業との比較の中で教育産業が占める位置、「教育」部門での経済循環の状況を概観し、岡山市の学校教育では、幼稚園、小学校、中学校を除き市外を対象とする公立・私立高校中高一貫校、大学・短大、専門学校について、市外から学生・生徒を集めており、基盤性を有することを確認した。特に大学については、進学者の流入・流出状況から岡山県は大阪府、東京都、京都府、福岡県等大都市圏に流出させているが、中でも関西へ流出が多いことに特徴がある。一方、流入面では、中国四国地方における中心的な役割を果たしており、さらに広く西日本に及んでいることが認められた。

(5) 学校教育の事例として、大学をとりあげ、中学、高校、短大、大学・大学院の財務状況の分析、学生・教職員の居住状況といった動態や学生の通学、教職員の就業関係から私立の中学、高校、短大、大学・大学院が域外から稼ぐ基盤性を有していること、教職員の域内での消費活動が経済波及効果を及ぼすことについて考察した。

高等教育の一翼を担う専門学校については、同じく財務状況、学生・教職員の居住状況といった動態や学生の通学、教職員の就業関係から専門学校が域外から稼ぐ基盤性を有し、域内への消費活動による経済波及効果について考察した。

岡山市内の8大学・3短大が市外を含め獲得した事業収入をその教育・研究活動、教職員及び学生の消費活動により市内にどのような経済波及効果を及ぼしているのか、域外への漏出と合わせ、産業連関表により分析を行った。直接効果に対し1.48倍の波及効果、1836人の雇用効果、8億3464万円の税收効果が算定される一方で支出額の35.5%が市外に漏出することがわかった。

(6) 民間教育支援業について、域外から顧客を獲得する学習塾・予備校、通信教育、教材製作の分野について市外から顧客を集め、または市外にサービス提供するなど、基盤性を有することを確認し、学習塾の事例を取り上げ、岡山市において規模の大きい集団指導による受験指導を重点的に行い、事業活動の中で域外から顧客を獲得し基盤性を有していることを確認した。そのためには高度の受験ノウハウの蓄積、優れた講師の獲得が必要であり、また、そのノウハウ、人材の交流において岡山においては大阪とのつながりの強さが効果を及ぼしていることが認められた。

学習塾の活動による域内への経済波及効果について、ある例で生徒・その父兄から獲得し

た収入を塾の事業活動、従業員の消費活動を通じ、市内にどのように経済波及効果を及ぼしているか、域外への漏出と合わせ、産業連関表により分析を行った。その結果、直接効果に対し1.50倍の波及効果、44人の雇用効果、260万円の税收効果が算定される一方で支出額の28.1%が市外に漏出することがわかった。

（7）こうした分析から、岡山市の教育産業が基盤性を有し、域外への漏出はあるものの、他産業に比べ高い域内循環をもたらしており、全国的にも教育産業に特化する都市のモデルあることを明らかにした。

サービス産業としての教育産業は、高校、大学、専門学校等教育機関、規模の大きい学習塾・予備校、通信教育、eラーニング、教材製作について基盤産業と位置づけることができること、岡山市の教育産業は、基盤性を有し、漏出する部分はあるが地域内に所得循環をさせるとともに、地域的には中四国、西日本から学生を集める教育都市としての機能を有し、大都市圏外の地方の政令市として特異な位置にあることが明らかとなった。

岡山市の教育産業の広島市も含めた中四国エリアにおける優位性は、教育産業でもっとも重要な専門知識を持ち、教授する教員・講師といった優秀な人的資源を大阪、また関西一円から獲得に有利であること、企業の成長プロセスとネットワークで結び付きが強いこと、岡山が高速ネットワークで関西と時間距離が近く、中国四国エリアの交通拠点として人の移動に有利であることによることを明らかとした。

キーワード：サービス業、教育産業、経済基盤性、産業連関、岡山市

Keywords: Service Industry, Educational Industry, Economic Basicity, Input-output Analysis, OKAYAMA City

はじめに

1. サービス経済化の進展の中で求められる新たな基盤産業

（1）基盤産業と非基盤産業

地域経済を支える産業は大きく、域外需要を開拓し所得をかせぐ基盤産業（Basic Industry）と、域内需要が中心だが需要を循環させ乗数効果を生み出す非基盤産業（Non-basic Industry）がある。地域経済を発展させていくためには、地域外に財・サービスを移出する産業を基盤産業として見だし外からマネーを稼ぎ、地域内を対象とする非基盤産業が地域内でそれを循環させ、雇用、投資を拡大し経済をさせていくことが必要とされている（小長谷・前川 2012）。

（2）基盤産業としての輸出志向の製造業とサービス経済化

これまで、我が国では、代表的な基盤産業は、輸出志向の製造業であった。しかしながら、我が国の経済においては、1980年代以降、製造業の海外移転が進む一方、国内産業のサービス経済化が著しく進展した。第3次産業の従業者数の割合は、1991年に64.6%（事業所統計）だったものが2016年には77.3%へと大きく上昇した。それゆえ、域外へ移輸出する産業として製造業の果たす役割は大きくとも、国内経済への貢献は少なくなっている。国内経済、特に、地域経済の大黒柱である基盤産業は、経済のサービス化が進む中、地域を支える産業としてサービス業がその役割を果たすことができるのか、これからの地方創生を図る上でも重要な問題である。

（3）どのようなサービス業が基盤性が高いのか？

小長谷（1998）は、サービス業は、定義がはっきりしている第1次産業（農林水産業）、第2次産業（製造業）と異なり、第3次産業は、第1次、第2次に含まれない、一種の「その他産業」であるので、多種多様なものが含まれるとしている。

1）情報サービス業

サービス業の中で、基盤産業は広域に販売できるソフトなどの情報サービス業や対事業所サービス業は産業の頭脳部分として、地域経済の発展を担う基盤産業として期待されているが、首都圏への一極集中が指摘されている。

2）教育産業

教育産業は対個人サービス業なので、一見、域内のみの需要にたよる非基盤産業のようにみえるが、①通学・通勤圏が狭域の小中学校や近隣サービスは非基盤産業、②通学・通勤圏が広域の大学（一部の高校も）小中学校や広域の教材作成機能（コンテンツ作成事業）のある有名学習塾は基盤産業である。教育産業については、一般的には学校教育が公共サービス、学習塾などがその他の教育支援産業として非基盤産業としてとらえられており、地域の経済を支える産業として基盤性の観点からの研究が行われていない。

2. 定義（略）

（1）教育産業とは（略）

（2）基盤産業とは 産業基盤分析の考え方にに基づき、地域外からマネーを獲得する産業を都市や地域の経済活動を地域内の需要とともに地域外の需要をも対象とした部門で、地域経済の成長の「基盤」となる産業で、地域内で生産された財を地域外へ移出することから移出産業とも呼ばれる。具体的には製造業の工場部門、第1次産業、鉱業などが該当するとされる。

（3）非基盤産業とは 主に地域内の需要を対象とした産業であり、行政サービスや対個人サービス（郵便局、銀行支店、学校、理容店、小売店、飲食店、不動産業、病院）などが該当する。

3. 先行研究（略）

（1）上記のように、小長谷（1998）は、都市経済基盤の変化について、サービス経済化が進展した現代における基盤産業（移出性産業）として、工業、集客産業、対事業所サービス業（典型例：情報産業）、企業の中核管理・研究開発部門を挙げている。

（2）地域の経済効果を地域外への漏れを分析し評価する方法や、産業連関分析において新しい産業部門を分離ないし追加する方法については、小長谷一之・前川知史編（2012）が示している。

（3）中村（2014）は、持続可能な地域経済の構築や地方創生の取組を進めるためには、地域の経済循環がうまくいくことが大切であり、「自らの地域の経済力を知り、何が充足して何が不足しているかを見極めること、そしてどこに循環の漏れがあるのかを見いだすこと」の重要性を指摘している。『まちづくり構造改革Ⅱ』

（2019）では、地域経済構造分析の流れとして、①地域（圏域）の設定、②地域経済の状況、③地域経済構造の識別と相互の関係、④地域経済の連関と循環、⑤地域経済のポートフォリオ、⑥地域経済の資産（ストック）分析、の手法を示している。

（4）大学の都市への地域経済効果については、小副川・居城・金・長谷部（2006）による横浜国立大学が横浜市に及ぼす地域経済効果についての研究、深道・下田（2000）による大分大学の地域経済波及効果の研究がある。大学の歳出額、教職員・学生の家計消費支出から産業連関表を用いて経済効果、雇用誘発効果を分析し、大学の経済活動、学生の消費行動が大きな経済効果をもたらすことを示した。

（5）より中長期的には、教育の重要性は、このような基盤産業をつくるクリエイティブな人材を育成する重要な役割を有しており、またそれを担う教員という優れた人材集団もクリエイティブな人材である。これをリチャード・フロリダ（2010）は、クリエイティブクラスとよんで、21世紀はこの人材がすべての国で中心になると示している。クリエイティブな人材によるクリエイティブな活動を生む場面として教育が担う役割は大きく、教育産業の振興は地域経済の発展に大きな影響を及ぼす。

4. 研究の目的

サービス産業を含む第3次産業が圧倒的な割合を占める政令指定都市クラスの都市において、教育産業は、

都市を代表する産業の一つとして一定の割合を占めている。一般的に公共サービス、対個人サービスとして位置付けられている教育産業のうち、広域集客機能をもつ大学や大手学習塾は、都市内に加え都市外からも集客する基盤性を有する産業と考えられる。本研究の目的は、教育産業のどの業種が基盤性を担っており、域際収支を黒字とする基盤産業、地域で付加価値を生み出す基幹産業、雇用を生み出す産業としての性格を担えるのか、経済循環及び産業連関状況の把握を通じて明らかにするものである。

5. 研究方法

政令指定都市を対象とし、都市における教育産業の基盤性について各市の産業連関表、経済センサスによる特化係数等を用いて把握し、その特徴から都市の類型化を行う。各学校教育、その他の学習支援業いずれにも特化が認められる岡山市について、各大学、専門学校等について、事業活動に伴う経済効果、域外からの学生獲得、学習塾・予備校、通信教育産業に関連する産業への後方連関から産業連関表をもとに経済効果を算出する。

第 I 章 教育産業と基盤性

1. 教育産業の全体像

教育産業が基盤性を発揮するとは、地域の外から所得を稼ぐことであり、近隣の地域内（例としては市内）の需要に対応するのではなく、より広域の地域外（例としては市外）から顧客を獲得することが求められる。

こうした観点からみると、教育産業の中でも大学、短大、専門学校といった高等教育機関、私立高校、予備校、通信教育、eラーニング、教材産業といった分野が、域外から所得を稼ぐ基盤性のある分野と考えられる。

2. 教育産業の市場の拡大

（1）進学率の上昇、（2）教育費の増加、（3）教育・学習支援機関の状況

3. 特化係数と集中係数の説明

実際の地域／産業には、「規模の効果」がある。規模の大きな地域／産業は、その中の部分の指標も絶対値が大きくなる。なので、規模の効果を削除するために比率化し、しかも全地域／全産業の平均値を手本として基準化することが自然である（すなわち、全地域／全産業の平均値と同じ場合は1になる。この平均値からより集中している場合1より大きな値となる。）。通常、産業構成で基準化したものを「特化係数」という。地域構成で基準化した「特化係数」は地域集中を表すのは「集中係数」という。

4. 教育産業の分析

（1）教育産業の立地状況－集中係数の評価

（2）教育部門の基盤性

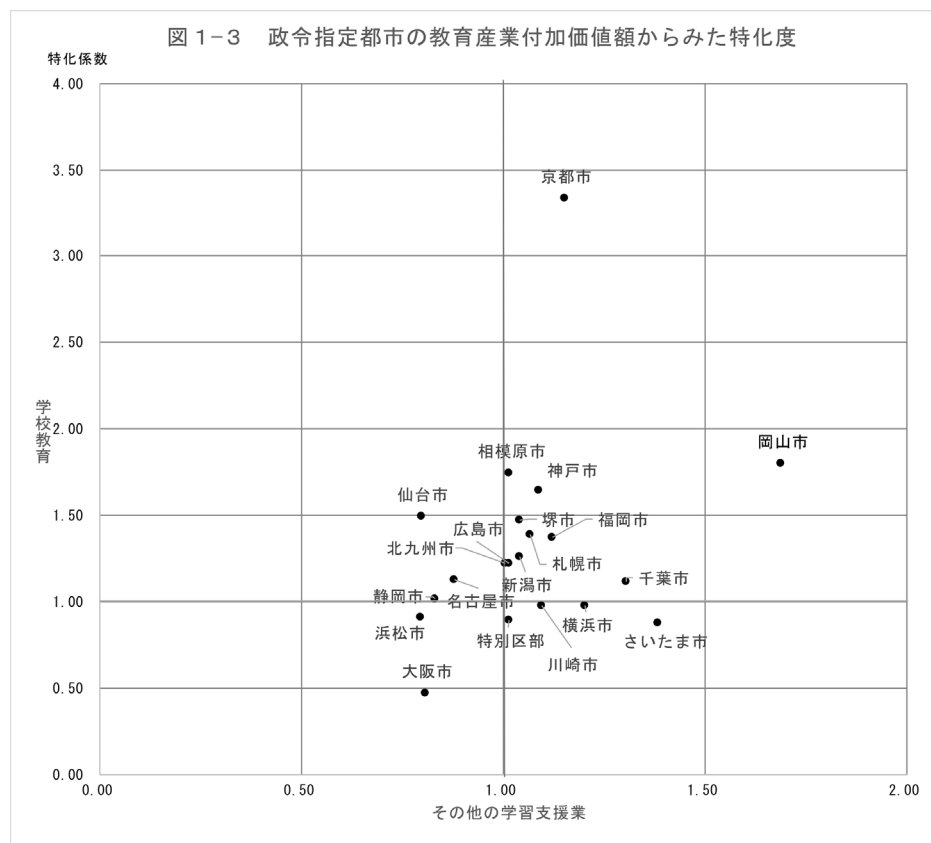
1) 付加価値額の特化係数からみた基盤性

基盤産業を識別する方法として特化係数を用いる方法がある。H28年経済センサスは活動調査として行われ、民営事業所に限られるが付加価値額が集計されている。これにより政令市の教育、学習支援業の付加価値額から特化係数をみたのが次の表である。以下のレベルで教育産業の特化がみられる。（レベル1）特化係

数 1.25～1.49、（レベル2）特化係数 1.50～1.74、（レベル3）特化係数 1.75～、とする。（レベル1）は、札幌市、仙台市、堺市、福岡市の「教育，学習支援業」「学校教育」。神戸市の「教育，学習支援業」。新潟市の「学校教育」。さいたま市、千葉市、熊本市の「その他」。（レベル2）は、相模原市の「教育，学習支援業」「学校教育」。神戸市の「学校教育」。（レベル3）は、京都市、岡山市の「教育，学習支援業」「学校教育」これによると、公立を除く民営に限られるが学校教育においては、京都市が 3.38 と他を大きく引き離す数値を示し、岡山市、相模原市と続く。20 市のうち 13 市が 1.0 を上回り、市外から稼ぐ力があることを示している。その他の学習支援業については、21 市のうち 12 市が 1.0 を上回っている。これらの状況をみると、東京、大阪といった大都市ではなくその郊外となる市、広域中心都市が浮かび上がってくる。岡山市、新潟市という地方中核都市にも特徴が窺われる。

学校教育とその他学習支援業の特化係数で各都市の状況を見たのが図 1－3 である。これをみると、京都市が学校教育に、岡山市が学校教育、その他の学習支援の両方に高い特化度を示している。首都圏、関西圏の中心である東京都区部、大阪市がともに高い特化度をもたず、その郊外となるさいたま市、千葉市、神戸市、堺市がともに 1 を越える値を示している。広域中心都市では、札幌市、福岡市が同様である。

【図 1－3】政令指定都市の教育産業付加価値額からみた特化度



2) 産業連関表の域際収支からみた基盤性

仙台市、新潟市、浜松市、名古屋市を除いた政令市では、産業連関表を作成していることから、作成市の全てに区分のある「教育・研究」部門の移輸出額と移輸入額の域際収支から基盤性をみる。域際収支がプラスの市は、その額が大きい順に京都市、大阪市、東京都、札幌市、岡山市等 11 市で、マイナスの市は、さいたま市、堺市、横浜市等の 6 市となっている。研究を除いた「教育」区分が把握できる都市を見ると、プラスの相模原市がマイナスに、マイナスの静岡市がプラスに転じる。マイナスの都市は首都圏、関西圏の中心からは郊外に位置する都市である。域際収支の額が市の総供給・総需要額に占める割合を見ると、京都市が

30.3%際立っており、次いで岡山市が 18.4%、北九州市 10.3%、札幌市 10.1%と各都市経済において外から稼ぐという基盤性の高さが伺える。

3）教育産業の優位性、立地特性からみた都市類型

上記状況から教育産業に優位性を持つ都市について産業の優位性、立地特性から次のとおり分類した。

【表 1-9】教育産業の優位性・立地特性からみた都市類型

（教育産業の付加価値額特化係数、域際収支からみた都市類型）

類 型			都市	産業連関表		特化係数	
				域際収支	域際収支の割合(%)	A 学校教育	B その他の学習支援業
I 教育都市型	域際収支＋	A Bとも特化 特にAに特化	京都市 神戸市	＋	30.3 4.1(6.2)	3.339 1.646	1.152 1.087
II 教育産業型		A Bとも特化 Bに特徴	岡山市	＋	18.4(21.1)	1.803	1.689
III 広域中心都市型		A Bとも特化	札幌市 福岡市	＋	10.1 2.5(0.7)	1.389 1.372	1.066 1.120
		Aのみ特化	広島市	＋	6.4	1.223	1.013
	仙台市 名古屋市		不明	不明	1.497 1.128	0.796 0.877	
IV 地方中核都市型	域際収支不明	A Bとも特化	新潟市	不明	不明	1.260	1.039
	域際収支＋	Aのみ特化	北九州市	＋	10.3(13.0)	1.222	1.005
		Bのみ特化	熊本市	＋	5.0(6.6)	秘匿数字により不明	1.285
		特化なし	静岡市	＋	△13.3(1.8)	1.015	0.831
V 大都市圏内都市型	域際収支－	A Bとも特化	千葉市 堺市	－	△3.0(△6.5) △36.8	1.115 1.472	1.304 1.069
		Aのみ特化	相模原市	－	9.5(△10.3)	1.745	1.015
		Bのみ特化	さいたま市	－	△31.1	0.876	1.382
			川崎市		△12.3	0.977	1.096

第Ⅱ章 岡山市における教育産業

1. 岡山市経済に占める教育産業の位置（略）

岡山市が作成した「2017 年岡山市産業連関表」から岡山市の都市経済の状況を分析する。

（1）生産額の大きい産業、（2）域外から所得を獲得している産業（基盤産業）、（3）市内で所得を獲得している産業（基幹産業）、（4）住民の生活を支えている産業

2. 岡山市における教育産業の基盤性（略）

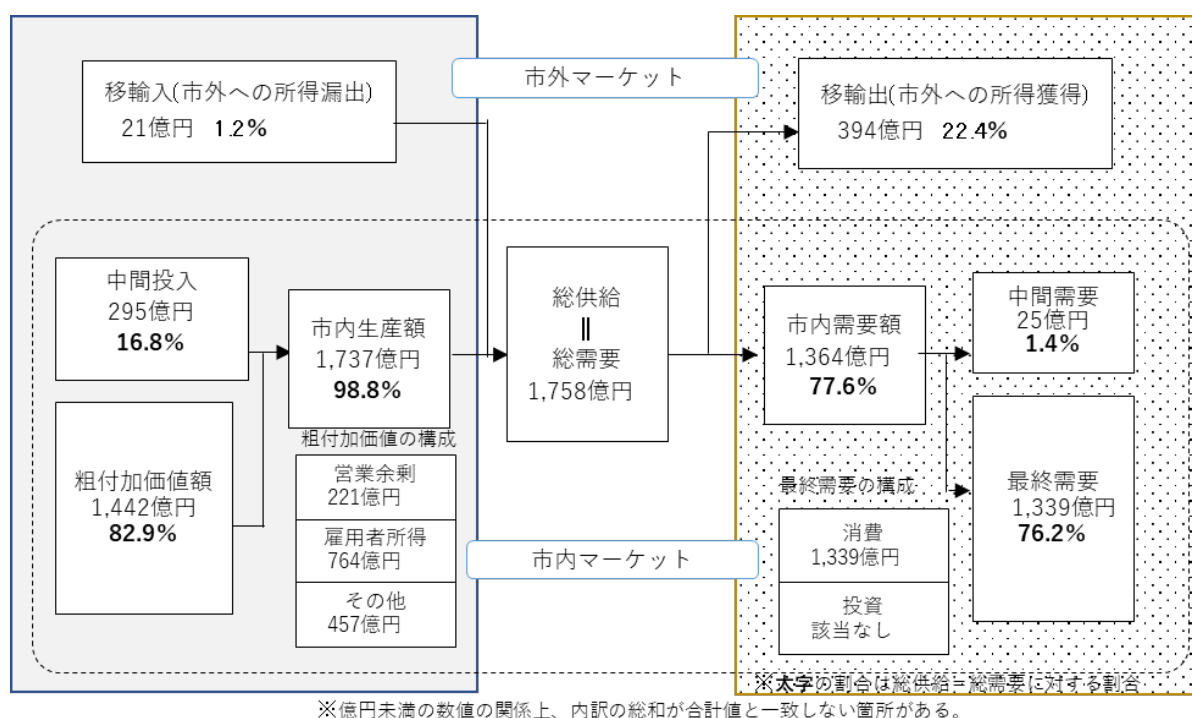
（1）教育産業の立地状況（略）

（2）産業連関表からみた基盤性の概要

岡山市の産業連関表では、「教育・研究」区分のうち「教育」区分の経済循環の概要は、図 4-1 のとおりとなる。2015 年の総供給額（＝総需要額）は 1,758 億円で、市内生産額は 1,737 億円で、中間投入 295 億円に 1442 億円の粗付加価値を生み、市内に 25 億円の中間需要を生み、1339 億円（総需要額の 76.2%）が市内

で消費され、394 億（同 22.4%）が市外に移輸出され、そこから所得を獲得していることがわかる。岡山市は、学校の分野において明らかに基盤性を有していることが認められる。

【図 2-1】岡山市教育部門の経済循環



出典：岡山市「平成27年岡山市産業連関表」から筆者作成 市際収支の総供給＝総需要に対する割合 21.2%
＝（394 億円－21 億円）／1758 億円

第Ⅲ章 学校教育の基盤性（略）

1. 小・中・高等学校
2. 大学・短大
3. 専門学校

第Ⅳ章 事例分析 学校法人 S

1. 歴史

（1）女学校が起源（戦前）、（2）戦後、（3）短大、大学

2. 組織

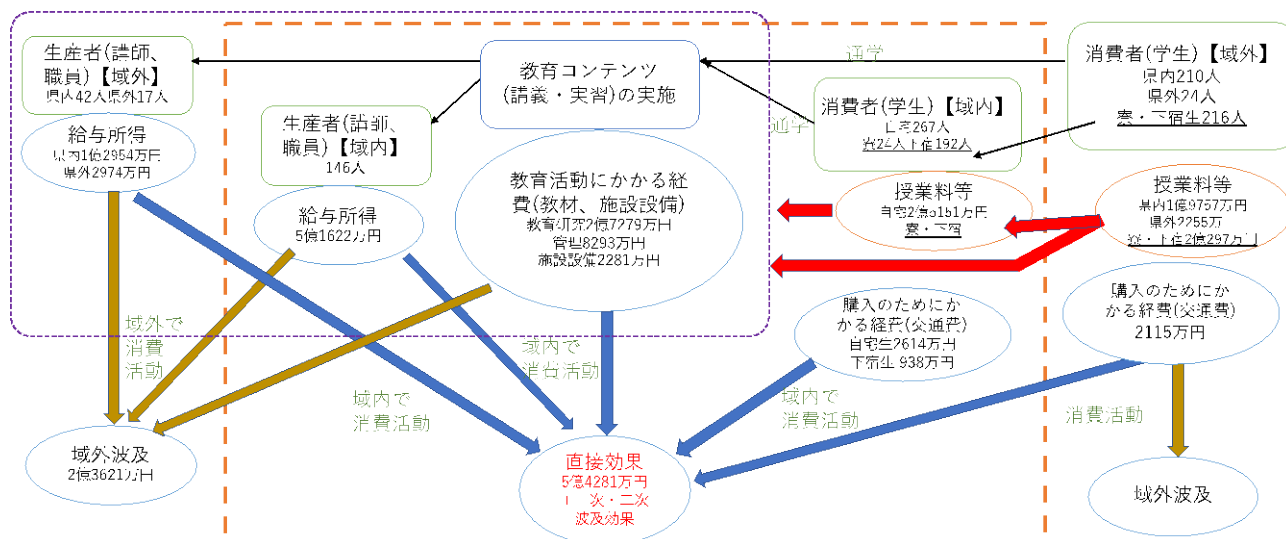
（1）学校法人 S、（2）S 大学・大学院、（3）S 短期大学、（4）S 高等学校、（5）S 中学校、（6）S 短期大学附属幼稚園

3. 経営

（1）財務

S から法人を構成する各学校の事業費の割合について回答を得て、次のとおり事業活動収支計算書を按分して算出した。学生の居住形態（自宅、寮、下宿・アパート）、居住地（市内、県内、県外）別の人数、教職員の居住地（市内、県内、県外）別の人数、事業費の支出地域（市内、県内、県外）の割合について回答を得た。さらに、事業費については、日本私立学校振興・共済事業団（2019）『平成 30 年度版今日の私学財政』の S 大学に類似の「複数学部 理工他複数学部」で学生規模 1000 人以下の区分を適用し事業費を按分算出した。これを元に、S 大学の基盤性とその経済波及効果について図に示した。

【図 4-1】大学の基盤性と経済波及効果（事例：S 大学）



出典：S 財務諸表、調査回答資料から筆者作成。交通費は全国大学生生活協同組合連合会(2020)「第 55 回学生生活実態調査概要報告」の 2019 年の自宅生 8160 円/月、下宿生 4070 円/月から算出

（2）学生の動態・通学関係

S 大学の学生 717 名のうち、市内から通う学生が 483 人（67.4%）で、うち自宅生が 267 人、寮 24 人、下宿・アパート 192 人となっている。県内から通学生が 210 人（29.3%）、県外から 24 人（3.3%）となっており、3 分の 1 の学生が市外であり、大学がもつ基盤性がうかがわれる。大学が学生から得る授業料については、自宅生から 5 億 3089 万円、寮・下宿生から 4 億 2953 万円、県内学生から 4 億 1756 万円、県外学生から 4776 万円となっている。

S の大学、短期大学、高等学校、中学校別に学生・生徒の居住地、居住形態別にみると、中学は中高一貫となっており、市内は 70%だが、30%は県下県外から生徒を集めている。高校は、中学よりと市内の割合が少し高まるが、中学同様市外から生徒を集めている。短期大学では、市内の割合は 64.6%に下がるが、市外から寮、下宿・アパートで学生が入ってきている。県内、県外から通う学生も 3 分の 1 強になる。大学・大学院になると市内の割合は 67.3%と 3 分の 2 を占めるが市内の自宅生の割合が下がり、市外からの寮生・下宿生の割合が高まっている。

（3）教職員の動態・就業関係（略）

S 大学の事例を、岡山市における大学が地域に果たしている経済的役割の小規模大学のモデルとして捉えることができる。

第 V 章 事例分析 A 専門学校

1. 歴史

2. 組織

3. 経営

（1）財務（略）

（2）学生の動態・通学関係

学生 155 名を居住地別にみると、市内に在住するのは自宅生 64 人と下宿生 20 人の計 84 人で、市外から通う学生は、県内 70 人、県外 1 人の 71 名である。市内から 54.2%、岡山市を除く県内と県外を合わせ 45.8% となり、域外から学生を集めており基盤性が高いことがわかる。

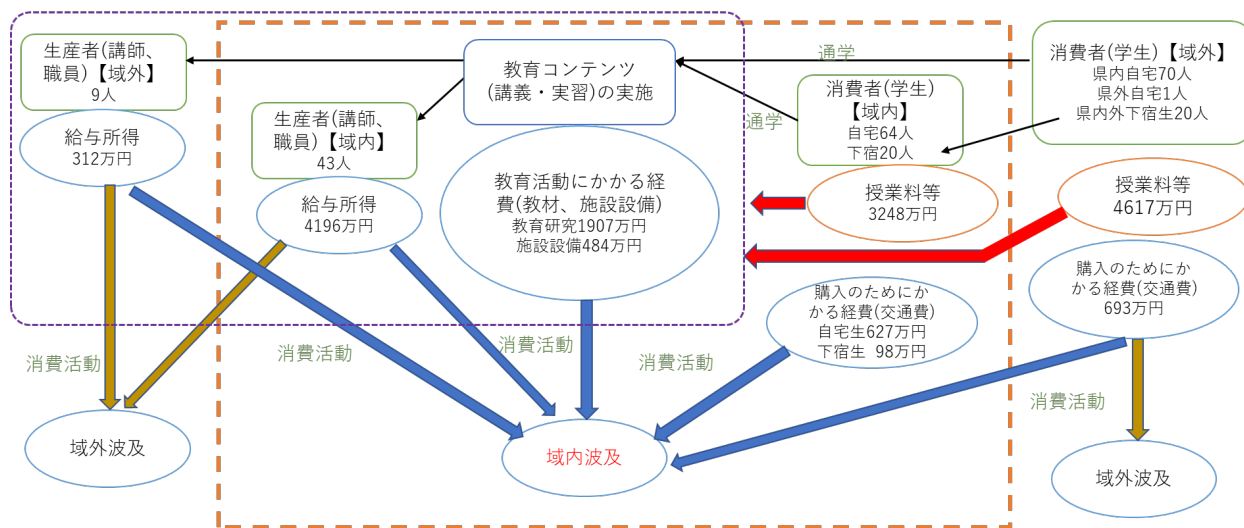
専門学校が学生から得る授業料等については、自宅生から 3248 万円、下宿生から 1015 万円、県内と県外の学生から 3602 万円となっている。先に見た S の例と同じく、下宿により居住地を移転することによりこれらの学生は域内居住者となり、基盤性の意味はなくなるが、生活の原資を親に依存しているとすると、所得循環の面では、市外から得ている割合は 58.7% となり、市内の割合を上回り、専門学校においてもその存在が大きな意味を持っていると言える。

（3）教職員の動態・就業関係

この事例を、岡山市における大学が地域に果たしている経済的役割の小規模専門学校のモデルとして捉えることができる。

【図 5-1】専門学校の基盤性と経済波及効果（事例：A 専門学校）

図 5-1 専門学校の基盤性と経済波及効果に関する関係モデル(事例：A 専門学校)



出典：ヒアリングをもとに筆者作成

出典：ヒアリングをもとに筆者作成

第VI章 大学・短大の活動による経済波及効果

1. 分析方法

大学・短大といった高等教育機関は、域外から学生を集めることにより域外から所得を獲得する基盤性を

有していることを確認したが、獲得した所得が地域において使われ、それが地域内に波及効果を及ぼし、効果が域外に漏出していないかということが、地域への経済効果に重要な意味を持っている。

本章では、岡山市内の大学、短期大学が学生を集め得た授業料等を基に教育活動を行うことによって生み出される需要額を把握し岡山市にどのような波及効果を及ぼしているのか、産業連関分析を用いて算出する。

大学が有する経済効果については、文部科学省が行った（財）日本経済研究所（2007）の報告書によると、①教育・研究活動による効果：教科書、研究資材の購入、研究機器、事務機器の使用料、大学施設の維持管理経費等、②教職員・学生の消費による効果：教職員その家族、学生による消費、③その他の活動による効果：学会、入試説明会、附属病院等、④施設整備にかかる効果：施設整備による建設需要等。本論では、大学がもたらす経常的な活動の効果として①、②、③がある。③については、学会や入試説明会等は金額的にも大きなものでないことから除き、規模の大きい附属病院は大学運営に大きな割合を占めていることから対象に含める。経常的な経費の分析の観点から建設需要については今回対象外とした。

2. 分析手順

（1）手順の概要

1）まず、大学等の教育・研究活動の経費支出額、消費支出額を把握し、市内と市外に及ぶものを区分し、市内に及ぶ需要から生産が誘発される直接効果を掴む。続いて、直接効果に伴う原材料の投入によって市内に誘発される経済効果、とそれにより生み出される粗付加価値、雇用者所得を一次波及効果として捉える。

2）教職員が大学から得た給与により消費活動を行う。

3）学生も消費活動を行う。

4）また、大学の教育・研究活動から誘発され生み出された付加価値による雇用者所得による生産誘発される二次波及効果も算定する。

あわせて、直接効果、一次、二次波及効果の場面で経済効果がどの程度漏出しているのかを分析する。

（2）最終需要額の設定

1）教育・研究活動 ①岡山大学、②岡山市内私立大学・短期大学、2）教職員の消費活動、3）学生の消費活動

3. 経済波及効果の算定

算出した最終需要額を平成 27 年岡山市産業連関表に当てはめて、一次波及効果額を算出する。さらにそれに伴い誘発された雇用者所得による消費支出、教職員、学生の消費支出による二次波及効果額を算出する。併せて雇用効果、税収効果を求める。

（1）市内大学・短大の活動

1）直接効果の算定

岡山大学と市内 7 私立大学・3 短大による教育研究活動、教職員の活動、学生の活動を合わせた需要増加額は、889 億 6073 万円でそのうち市内に発生する最終需要額は 576 億 3321 万円となり、その差となる 313 億 2752 万円需要増加額の 33.2%の金額が市外に漏出している。

市内に発生する最終需要については、岡山市産業連関表の投入係数をかけることより産業分類別の原材料誘発額として算出される。この原材料費は一次波及効果の算定に用いられる。また、各産業の生産活動によって新たに生み出された価値、粗付加価値をその産業の生産額で割った粗付加価値率をかけることで、最終需要額の粗付加価値が算出される。これは総合効果の算定に用いられる。また、各産業の雇用者に対して支

払われる雇用者所得をその産業の県内生産額で除した割合である雇用者所得率をかけることで最終需要における雇用者所得が算定される。これは二次波及効果の算定に用いられる。この計算により市内の大学・短大の活動により市内に発生した 576 億 3321 万円は、直接効果として、生産に必要とされる原材料費 238 億 3014 万円と生産活動により発生する粗付加価値額 338 億 309 万円に区分された。また、粗付加価値額に占める雇用者所得額は 102 億 6298 万円となる。

2) 一次波及効果の算定

直接効果の原材料費に自給率をかけることで市内への需要額が算出される。この計算により 144 億 2295 万円が計算された。原材料費 238 億 3014 万円との差額 94 億 719 万円は市外での調達として市内への効果からは除外される。

市内需要額に対し逆行列係数をかけることで、市内産業への生産誘発額として一次波及効果額が算出される。計算の結果、195 億 6356 万円が算定された。この額に対し粗付加価値係数、雇用者所得率をかけることにより生産誘発額による粗付加価値額と雇用者所得が算定され、次の二次波及効果の計算に用いられる。計算により、粗付加価値 112 億 4559 万円と雇用者 52 億 1048 万円が計算された。

3) 二次波及効果の算定

二次波及効果は直接効果及び一次波及効果に伴って発生した雇用者所得が消費されることにより誘発される生産額である。その算定に当たり、直接効果で算定した雇用者所得 102 億 6298 万円と一次波及効果で算定した 52 億 1048 万円を合わせた 154 億 7346 万円が雇用者の所得として支払われこれが消費活動に向かうことにより新たな生産が誘発されることとなる。計算に当たっては、雇用者所得のうちどれだけが消費に回されるかを計算するため消費性向をかけて消費額を算出するとともに、産業連関表の民間消費支出割合により産業部門別に需要増加額の割付を行う。この需要増加額が市内に及ぶものを算出するため自給率をかけて市内需要額を求め、これに逆行列係数をかけることにより二次生産誘発額が算出される。雇用者所得 154 億 7346 万円に対し、平成 26 年全国消費実態調査の岡山市二人以上の世帯平均の年間収入と 1 か月当り消費支出から算出した消費転換係数 0.538 をかけて消費支出額は 83 億 2472 万円となり、これに自給率をかけ市内需要額 60 億 5070 万円が求められた。この際に 22 億 7402 万円が市外への需要として漏出する。逆行列係数をかけ二次生産誘発額として 79 億 4637 万円が算定された。

総合効果としては、直接効果 576 億 3321 万円、一次波及効果 195 億 6356 万円、二次波及効果 79 億 4637 万円を合わせ、851 億 4314 万円の効果となり、直接効果に対する波及効果倍率は、1.48 倍となる。

4) 雇用効果の算定

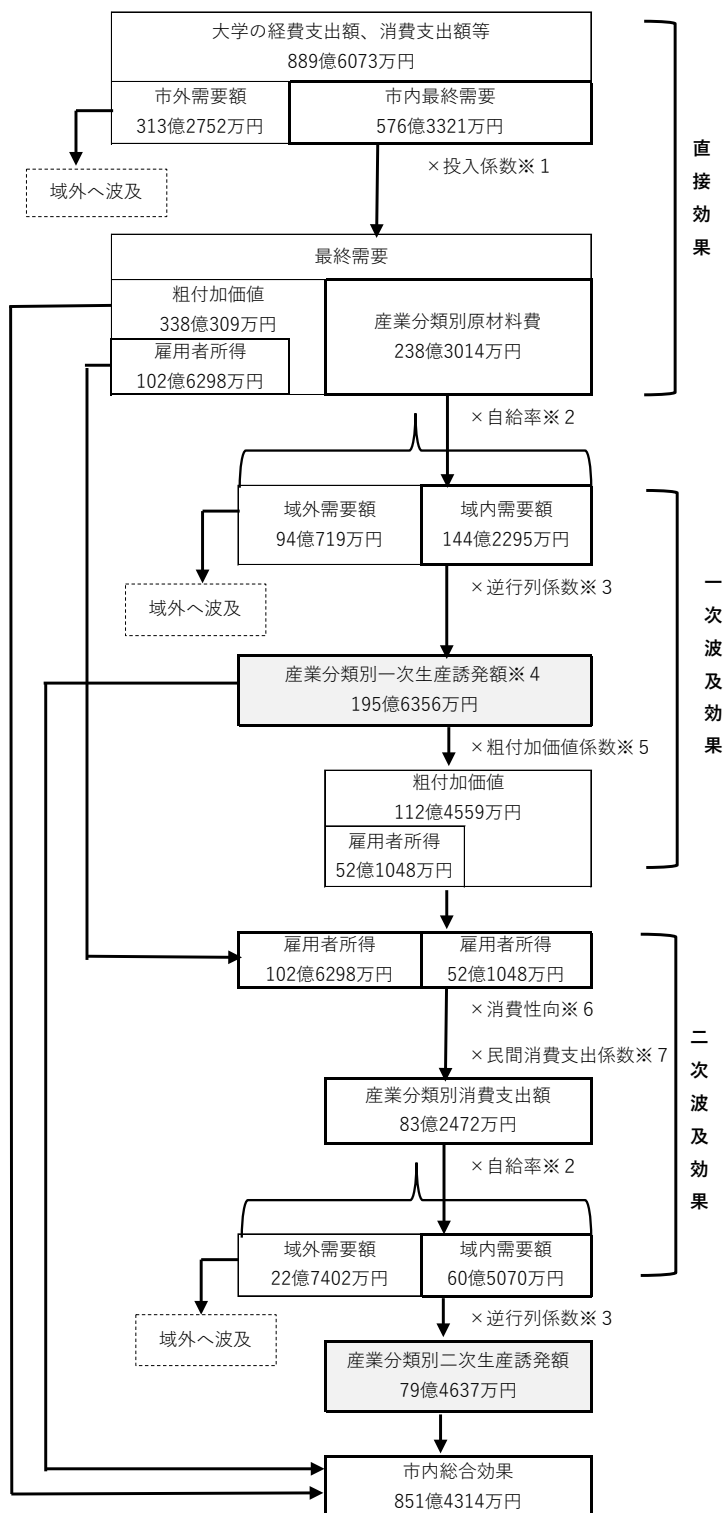
産業連関分析によって算定された生産誘発額に、ある産業の 1 年間の雇用者数を生産額で割って算出した雇用係数をかけることにより雇用誘発数を算出し雇用効果の算定に用いられている。具体的には産業連関表の雇用者所得を岡山市の雇用表で割った「雇用者 1 人あたり雇用者所得」をもとに算定を行ったところ、直接効果において 1284 人、一次波及効果において 392 人、二次波及効果において 160 人の計 1836 人の雇用効果が認められた。

5) 税収効果の算定

税収効果については、岡山市の市民税歳入決算額をもとに計算した。平成 27 年の岡山市法人市民税(均等割を除く)95 億 5066 万円を平成 27 年産業連関表の営業余剰 6359 億 7900 万円で割り法人税収係数 0.015024 を算出し、これに生産額増加額と営業余剰率をかけたものと、個人市民税(均等割を除く)377 億 4888 万円を雇用者所得 136 億 6682 万円で割り個人税収係数 0.027621 を算出し、これに生産額増加額、雇用者所得率を掛けたものを加え算出した。その結果、直接効果で 5 億 7359 億円、一次波及効果で 1 億 8367 万円、二次波

及効果で 7738 万円の計 8 億 3464 万円の税収効果が算定された。

図 6-2 産業連関分析による岡山市内大学・短大の経済波及



1 入力内容

県内需要増加額 A	576億3321万円
消費転換率	0.538

2 分析結果

	生産誘発額	粗付加価値誘発額
直接効果	576億3321万円	338億309万円
一次波及効果	195億6356万円	112億4559万円
二次波及効果	79億4637万円	50億10101万円
総合効果 B	851億4314万円	500億5878万円
波及効果倍率 B/A	1.48	
雇用誘発数	1836人	
税収効果(岡山市民税)	8億3464万円	

【図 6-2】産業連関分析による岡山市内大学・短大の経済波及効果

4. 経済波及効果と域外への漏出

大学、短大の事業活動に伴う経済波及効果がどれだけ止まり、域外への漏出割合を分析することにより岡

山市の事例として地域経済における産業としての存在意義を明らかにする。

岡山市内の大学・短大の活動に伴い、2019年度に889億6073万円の経費支出、消費支出され、そのうち市内への需要額は576億3321万円で64.8%を占めているが、直接効果の段階で市外に313億2752万円、35.2%が漏出した。

一次波及効果において生産誘発の元となる原材料238億3014万円の調達場面において、市内への需要は144億2295万円で60.5%を占めるが、市外へは94億719万円39.5%が漏出する。

二次波及効果の場面においては雇用者所得の消費に回る支出額83億2472万円が市内に60億5070万円72.7%回るのに対し22億7402万円、27.3%は市外に漏出する。

889億6073万円、238億3014万円、83億2472万円を合わせた1211億1559万円の64.5%の781億686万円が市内に、35.5%の430億873万円が市外に出て行くこととなる。

第Ⅶ章 民間学習支援業の基盤性

教育産業事業仕分けを行ったところ、学習塾・予備校、通信教育、e-ラーニング、印刷・出版業について域外から顧客を獲得し所得を得る基盤性があると考えられる。その域内への経済効果を分析する。

1. 学習塾・予備校

2. 通信教育

3. 教材製作

第Ⅷ章 事例分析 ○社（略）

1. 歴史

（1）創業 1）大阪で創業、2）岡山本部、3）展開、4）（株）○社、5）上場廃止 （2）集団指導方式○センターの全国展開 （3）岡山県における○センターの展開 （4）岡山校の歴史

2. 組織

（1）○社の組織 （2）岡山県の組織 1）○センター岡山県本部、2）校体制、3）岡山校、4）岡山校高校部

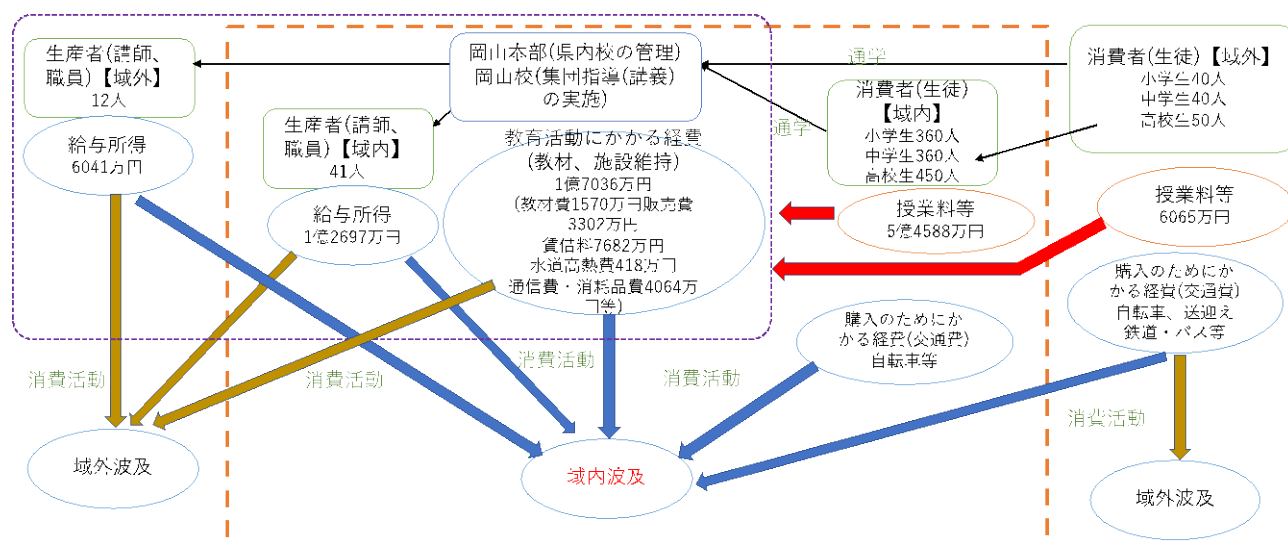
3. 経営

（1）（株）○社の事業活動

（2）○センター岡山校の事業活動 1）小学生（中学受験）、2）中学生（高校受験）、3）高校生（大学受験）

【図8-3】 学習塾の基盤性と経済波及効果

図 8-3 学習塾の基盤性と経済波及効果



出典：聞き取り調査、一般社団法人が金融財政事情研究会(2020)「7080学習塾」『【第14次業種別審査事典第7巻】』から筆者作成

出典：聞き取り調査、一般社団法人が金融財政事情研究会(2020)「7080 学習塾」『【第 14 次業種別審査事典第 7 巻】』から筆者作成

第Ⅷ章 学習塾の活動による経済波及効果

1. 分析方法

第Ⅷ章において、規模の大きい学習塾は、受験において合格へ導くノウハウ、優れた講師を擁することから市外からも生徒を集めており、基盤性を有していることを確認したが、獲得した所得が地域において使われ、それが地域内に波及効果を及ぼし、効果が域外に漏出していないかということが、地域への経済効果に重要な意味を持っている。

本章では、Oセンター岡山校を事例に生徒を集め得た受講料等を基に学習支援活動を行うことによって生み出される需要額を把握し、岡山市にどのような波及効果を及ぼしているのか、産業連関分析を用いて算出する。分析に当たっては大学が有する経済効果で用いた手法と同じ方法で行う。対象とする経費としては、次の経費がある。

- ① 学習塾の事業活動による効果： 教材費、広告宣伝等販売費、賃借料、水道光熱費、通信費・消耗品費等
 - ② 講師・職員の消費による効果： 講師・職員その家族による消費
- 学習塾の経常的な活動の効果として①、②に分けて事業費を算出し分析を行う。

2. 分析手順

(1) 手順の概要

1) まず、学習塾の活動の経費支出額、消費支出額を把握し、市内と市外に及ぶものを区分し、市内に及ぶ需要から生産が誘発される直接効果を掴む。続いて、直接効果に伴う原材料の投入によって市内に誘発される経済効果、とそれにより生み出され粗付加価値、雇用者所得を一次波及効果として捉える。

2) 講師・職員が学習塾から得た給与により消費活動を行う。

3) また、学習塾の事業活動から誘発され生み出された付加価値による雇用者所得による生産誘発される二次波及効果も算定する。あわせて、直接効果、一次、二次波及効果の場面で経済効果がどの程度漏出しているのかを分析する。

（2）最終需要額の設定

1) 事業活動

○センター岡山校の事業経費については、第Ⅷ章で示した事業経費をもとに分析を行う。○センター岡山校の事業費については、推計した支出額から給与支給総額とその他の経費に分ける。給与支給総額については講師・職員の消費活動の分析に用い、残りを対象とする。

事業経費の経済波及効果を算定するには、経費を産業連関表の各産業部門に割付する必要がある。塾における個々の支払情報に当たることはできないことから、総務省（2015）『平成 27 年産業連関表』の基本分類から学習塾が含まれる個人教授業の区分に対応する基本分類の額に按分することにより算出した。按分に当り、全国産業連関表を分析に使用する 2015 年岡山市産業連関表の部門に統合した。

具体的には教材費は、印刷・製本・出版、情報サービス、その他の対事業所サービスに、広告宣伝費は、通信・放送、情報サービス、広告業に、その他の通信・消耗品等は、紙パルプ・紙・木製品、その他の製造工業製品、廃棄物処理、運輸・郵便、その他の対個人サービスに按分して割り当てを行った。

産業部門に割り付けた学習塾の活動経費は購入者価格である。産業連関表で分析するためには、生産者価格で行う必要があるので、購入者価格に含まれる商業マージン額及び運輸マージン額（貨物運賃額）を差し引き、生産者価格に転換する。商業マージン額及び運輸マージン額については、岡山市産業連関表では購入者価格表を作成していないことから、総務省の 2015（平成 27）年産業連関表の 107 部門表を岡山市産業連関表の 50 部門に統合して算出したマージン率をかけて生産者価格に転換した。

さらに、商業マージン額について、H27 全国産業連関表(購入者価格)の卸売商業マージン額 51 兆 4933 億円と小売商業マージン額 43 兆 6254 億円の費率により按分し卸売、小売の部門に加えた。運輸マージンは運輸・郵便の部門に加算し、事業費用による生産者価格を算出した。

この最終需要額のうち岡山市内に直接を及ぼす効果額を算出する必要がある。○センター岡山校からは費目の区分での市内購入比率に関する情報が得られておらず、消耗品等産業区分が多岐にわたる困難な科目も多いことから、岡山市産業連関表の自給率をかけて算出することとした。

この結果、塾の事業活動に伴う需要増加額は、1 億 7036 万円であるが、自給率から算定された岡山市内への直接効果額は 1 億 4702 万円で需要増加額の 13.7%の 2334 万円が市外に流出している。

2) 従業員の消費活動（略）

3. 経済波及効果の算定

算出した最終需要額を平成 27 年岡山市産業連関表に当てはめて、一次波及効果額を算出する。さらにそれに伴い誘発された雇用者所得による消費支出、従業員の消費支出による二次波及効果額を算出する。併せて雇用効果、税収効果を求める。

（1）○センター岡山校の活動

1) 直接効果の算定

○センター岡山校による事業活動と講師・職員を合わせた需要増加額は、2 億 5777 円でそのうち市内に発生する最終需要額は 1 億 9902 万円となり、その差となる 7085 万円が需要増加額の 36.4%の金額が市外に漏

出している。

市内に発生する最終需要については、岡山市産業連関表の投入係数をかけることより産業分類別の原材料誘発額として算出される。この原材料費は一次波及効果の算定に用いられる。また、各産業の生産活動によって新たに生み出された価値、粗付加価値をその産業の生産額で割った粗付加価値率をかけることで、最終需要額の粗付加価値が算出される。これは総合効果の算定に用いられる。また、各産業の雇用者に対して支払われる雇用者所得をその産業の県内生産額で除した割合である雇用者所得率をかけることで最終需要における雇用者所得が算定される。これは二次波及効果の算定に用いられる。この計算により〇センター岡山校の活動により市内に発生した 1 億 9902 万円は、直接効果として、生産に必要とされる原材料費 7085 万円と生産活動により発生する粗付加価値額 1 億 2820 億円に区分された。また、粗付加価値額に占める雇用者所得額は 4463 万円となる。

2) 一次波及効果の算定

直接効果の原材料費に自給率をかけることで市内への需要額が算出される。この計算により 4910 万円が計算された。原材料費 7085 万円との差額 2175 万円は市外での調達として市内への効果からは除外される。

市内需要額に対し逆行列係数をかけることで、市内産業への生産誘発額として一次波及効果額が算出される。計算の結果、6689 万円が算定された。この額に対し粗付加価値係数、雇用者所得率をかけることにより生産誘発額による粗付加価値額と雇用者所得が算定され、次の二次波及効果の計算に用いられる。計算により、粗付加価値 3983 億円と雇用者 1712 万円が計算された。

3) 二次波及効果の算定

二次波及効果は直接効果及び一次波及効果に伴って発生した雇用者所得が消費されることにより誘発される生産額である。その算定に当たり、直接効果で算定した雇用者所得 4463 万円と一次波及効果で算定した 1712 万円を合わせた 6175 万円が雇用者の所得として支払われこれが消費活動に向かうことにより新たな生産が誘発されることとなる。計算に当たっては、雇用者所得のうちどれだけが消費に回されるかを計算するため消費性向をかけて消費額を算出するとともに、産業連関表の民間消費支出割合により産業部門別に需要増加額の割付を行う。この需要増加額が市内に及ぶものを算出するため自給率をかけて市内需要額を求め、これに逆行列係数をかけることにより二次生産誘発額が算出される。雇用者所得 6175 万円に対し、平成 26 年全国消費実態調査の岡山市二人以上の世帯平均の年間収入と 1 か月当り消費支出から算出した消費転換係数 0.538 をかけて消費支出額は 3322 万円となり、これに自給率をかけ市内需要額 2412 万円が求められた。この際に 910 万円が市外への需要として漏出する。逆行列係数をかけ二次生産誘発額として 3168 万円が算定された。

総合効果としては、直接効果 1 億 9902 万円、一次波及効果 6689 万円、二次波及効果 3168 万円を合わせ、2 億 9759 万円の効果額、直接効果に対する波及効果倍率は、1.50 倍となる。

4) 雇用効果の算定

産業連関分析によって算定された生産誘発額に、ある産業の 1 年間の雇用者数を生産額で割って算出した雇用係数をかけることにより雇用誘発数を算出し雇用効果の算定に用いられている。具体的には産業連関表の雇用者所得を岡山市の雇用表で割った「雇用者 1 人あたり雇用者所得をもとに算定を行ったところ、直接効果において 30 人、一次波及効果において 10 人、二次波及効果において 4 人の計 44 人の雇用効果が認められた。

5) 税収効果の算定

税収効果については、岡山市の市民税歳入決算額をもとに計算した。平成 27 年の岡山市法人市民税(均等

割を除く)95億5066万円を平成27年産業連関表の営業余剰6359億7900万円で割り法人税率係数0.015024を算出し、これに生産額増加額と営業余剰率をかけたものと、個人市民税(均等割を除く)377億4888万円を雇用者所得136億6682万円で割り個人税率係数0.027621を算出し、これに生産額増加額、雇用者所得率を掛けたものを加え算出した。その結果、直接効果で174万円、一次波及効果で58万円、二次波及効果で28万円の計260万円の税収効果が算定された。

4. 経済波及効果と域外への漏出

学習塾の事業活動に伴う経済波及効果がどれだけ止まり、域外への漏出割合を分析することによりOセンター岡山校の事例として地域経済における産業としての存在意義を明らかにする。

学習塾の活動に伴い、2億5777万円の経費支出、消費支出され、そのうち市内への需要額は1億9902万円で77.2%を占めているが、直接効果の段階で市外に5875万円、22.8%が漏出した。

一次波及効果において生産誘発の元となる原材料7085万円の調達場面において、市内への需要は4910万円で69.3%を占めるが、市外へは2175万円30.7%が漏出する。

二次波及効果の場面においては雇用者所得の消費に回る支出額3322万円が市内に2412万円72.6%回るのに対し910万円、27.4%は市外に漏出する。

2億5777万円、7085万円、3322万円を合わせた3億6184万円の75.2%の2億7224万円が市内に、24.8%の8960万円が市外に出て行くこととなる。

第Ⅹ章 岡山市における教育産業の基盤性と産業連関に関するモデル

大学、短大、専門学校といった高等教育機関、学習塾といった民間学習支援機関のモデルについての分析から、これら教育産業が岡山市において有する基盤性の意義と地域における産業連関に果たす役割、岡山市が教育産業の集積する都市としての特徴を明らかにした。

1. 教育産業が都市経済に及ぼす基盤性と産業連関

サービス産業としての教育産業について、高校、大学、専門学校等教育機関、学習塾・予備校、通信教育、e-ラーニング、印刷・出版業について基盤産業と位置付けられる。岡山市は教育産業において、基盤性を有しているおり、外から稼いだ所得について地域外に漏出している部分もあるが、地域内で循環させ都市経済を支える役割を果たしている。また、中四国における交通の要衝であることを活かして、中四国、西日本から学生を集める教育都市としての機能を有しており、大都市圏以外の地方の政令市としては、教育都市としての特異な位置にあることが明らかとなった。

岡山市においては、教育産業を中心としてその機能の充実を図ることが都市経済の振興に期待される。

2. 岡山市（および神戸市）はなぜ教育産業が優位性をもつのか？特に広島も含めた中四国エリアにおける優位性に関する考察

- (1) どうして、岡山は教育産業がさかんであり、かつ、広域に影響をあたえる基盤性をもっているのか？
- (2) 中四国エリアにおいては、人口規模、広域行政的、経済的には広島市の方がやや優勢である。
- (3) それにもかかわらず、岡山市は、教育産業、および教育の広域な基盤機能において、広島市を圧倒しているばかりか、そのような教育機能の強さについて、日本全体のなかで京都市と岡山市がトップレベルに

ある。

（4）また、岡山に続いて、神戸市（兵庫県）も教育の基盤性が高い。

（5）（理由 1）人的資源論からの結びつき

教育産業のもっとも重要な資源は、専門知識をもちそれを教授する教員の人的資源の優秀さである。岡山、神戸は、大阪広く関西から教員の通勤やリクルートが容易であり、岡山、神戸は関西一円とくに大阪と結びつきが強い。

（6）（理由 2）企業の成長プロセスとネットワーク論

事例から、大阪、東京で起業した事業者であり、またマーケットを兵庫と棲み分けるなど、企業の成長プロセスとネットワークで結びつきが強い。

（7）（理由 3）交通の十字路（アクセスの優位性）

岡山は、関西中心部に時間距離が近いだけでなく、児島＝坂出ルート、土讃線を通じ南は四国まで、また山陰へのアクセスの結節点となっており、中四国エリアの交通の中心にあり、人的な移動の上で中四国でもっとも便利である。

第 X I 章 結論 教育産業が都市経済に及ぼす基盤性と産業連関

（1）（基盤性の高い高次のサービス業の課題）一般にはサービス業は製造業に比べ、「経済基盤性（他地域から所得を獲得する能力）」が低いとされてきたが、サービス経済化や地方再生がさけられる中、基盤性の高い高度なサービス業を振興することが日本にとって急務となっている。本研究では、広域集客能力のある大学・専門学校・塾・予備校などの教育産業が基盤性をもつ重要な産業であることを明らかにした。このことはサービス経済化の進め方について重要な知見がある。

（2）（地方都市に基盤産業育成問題）また、地方衰退が問題となっているなかで、製造業のグローバル化による空洞化が避けられないなかで、地方都市でも、その代替となる高度な基盤産業が成立しうることを示すことが重要であるが、岡山市が、そのような基盤性の高い、高次の教育産業をもち、それが基盤性が高いことも確認した。このことは地方創生を進める上で重要な知見がある。

（3）（産業連関分析＋基盤性分析）最後に分析方法論的に、単なる基盤性ではなく、産業連関分析を組み合わせた基盤性分析をおこない、特に高次のサービス業・教育産業である大学・専門学校・塾・予備校などの経済効果を評価した。

【参考文献】

飯盛信男（1990）『サービス産業の展開』同文館。飯盛信男（1993）『サービス産業論の課題』同文館。石丸哲史（1995）「事業所サービス業に関する実証的研究の動向と課題」『経済地理学年報』41 巻第 3 号。石丸哲史（2001）「総括：サービスは地域を救えるか—シンポジウムの成果と課題—」『地理科学』vol.53 no.3。一般社団法人金融財政事情研究会（2020）『【第 14 次】業種別審査事典第 7 巻』きんざい。一般財団法人秋田経済研究所（2013）『国際教養大学が地域に及ぼす経済波及効果』。井原哲夫（1999）『サービス・エコノミー第 2 版』東洋経済新報社。入谷貴夫（2012）『地域と雇用をつくる産業連関分析入門』自治体研究社。枝廣淳子（2018）『地元経済を創りなおす』岩波書店。大分県・別府市（2010）『大学誘致に伴う波及効果の検証—立命館アジア太平洋大学 APU 開学 10 周年を迎えて—』。太田耕史郎（2016）『地域産業政策論』勁草書房。大橋博執筆・監修（2006）『認可申請中—一次世代に繋ぐ生命 I P U・環太平洋大学発信へ—』東京書籍。岡山市（2020）『岡山市経済循環調査報告書』。岡山大学地域総合研究センター（2016）『商店街等調査報告書』。長田浩（2001）

「サービス経済化の概念と全体像」『地理科学』vol.56 no.3。加藤和暢 (2017)「「生産の地理学」を超えて-サービス経済化が地理学に問いかけていること-」『経済地理学年報』第 63 巻 pp97-22。加藤和暢 (2018)「サービス経済化の地理学」『経済地理学再考』ミネルバ書房。加藤幸治 (2011)『サービス経済化時代の地域構造』日本経済評論社。加藤幸治 (2011)「サービス消費機会の地域的格差」『経済地理学年報』第 57 巻、pp277-294。加藤幸治 (2017)「サービス経済地理学における「時間」考慮の必然性」『経済地理学年報』第 63 巻 pp23-42。株式会社価値総合研究所 (2015)『地域経済循環分析解説書』。株式会社おきぎん経済研究所 (2019)『O I S T 立地による沖縄県及び我が国経済への波及効果に関する調査』。釜井智行 (2003)「民間教育サービス供給と利用行動の地域格差-岡山県の学習塾を例にして-」『瀬戸内地理』12。小副川忠明・居城琢・金丹・長谷部勇一 (2006)「平成 12 年横浜市産業連関表と大学の地域経済効果」『産業連関』14-1。小長谷一之 (1998)「都市経済基盤からみた都市再生戦略」大阪市大『季刊経済研究』Vol.21-2。小長谷一之 (2005)『都市経済再生のまちづくり』古今書院。小長谷一之他 (2012)『地域活性化戦略』晃洋書房。小長谷一之・前川知史編 (2012)『経済効果入門』日本評論社。小林好宏 (1988)『サービス化社会を読む眼』中央経済社。コリン C. ウィリアムズ、梅沢昌太郎訳 (1999)『消費者サービスと地元経済開発』白桃書房。財団法人岡山経済研究所 (2004)『岡山県民の生活行動圏-第 10 回調査結果報告書-』。財団法人岐阜県産業経済研究センター (2000)『岐阜県における教育産業の発展方向に関する基礎調査』。坂野光俊 (1996)「第 II 部「大学の経済的波及効果の計量的分析」平成 3-4 年度調査の概要：はじめに (〈特集〉地域における大学の経済効果)」『立命館地域研究』vol:4,93-101。坂野光俊 (1996)「第 II 部「大学の経済的波及効果の計量的分析」平成 3-4 年度調査の概要：第 3 章京都の大学 (〈特集〉地域における大学の経済効果)」『立命館地域研究』vol:4,103-110。坂野光俊 (1996)「第 II 部「大学の経済的波及効果の計量的分析」平成 3-4 年度調査の概要：はじめに (〈特集〉地域における大学の経済効果)」『立命館地域研究』vol:4, 127-137。坂野光俊 (1996)「第 II 部「大学の経済的波及効果の計量的分析」平成 3-4 年度調査の概要：第 6 章教職員の消費支出額と大学機関の「その他の支出」額 (〈特集〉地域における大学の経済効果)」『立命館地域研究』vol:4,167-185。佐藤仁 (2015)『生徒に恵まれるスクール&教室開業・経営バイブル』技術評論社。塩澤由典・小長谷一之編 (2007)『創造都市への戦略』晃洋書房。塩澤由典・小長谷一之編 (2008)『まちづくりと創造都市』晃洋書房。塩澤由典・小長谷一之編 (2009)『まちづくりと創造都市 2』晃洋書房。社団法人ソフト化経済センター編 (1988)『変貌するサービス産業地図』大蔵省印刷局。嶋田真貴他著 (2017)『学習塾白書 2017』全国私塾情報センター。瀬戸内経済レポート (2019)『2020 版岡山企業年報』(株)瀬戸内経済レポート。千葉誠一監修 (2019)『産業と会社研究シリーズ⑦私教育 2020 年度版』産学社。土屋純・岡本耕平 (2008)「東京大都市圏における大学受験予備校の校舎展開-現役高校生の生活時間に着目して-」宮城学院女子大学『研究論文集』106 号。土居英二 (1990)「大学の地域経済効果の計測-静岡大学を事例に-」『静岡大学法経研究』1990 39 (3)。土井英二 (2020)「大学立地の地域経済効果-静岡市への大学設置を想定した例」土井英二・浅利一郎他『はじめよう地域産業連関分析[改訂版]事例分析編』日本評論社。土居英二・浅利一郎・中野親徳編著 (2019)『はじめよう地域産業連関分析[改定編]基礎編』日本評論社。中村良平 (2014)『まちづくり構造改革』日本加除出版。中村良平 (2015)「地方創生に求められる地域経済構造分析」『土地総合研究』2015 年夏号。中村良平 (2019)『まちづくり構造改革 II』日本加除出版。晶文社学校案内編集部 (2020)『大学受験案内 2021 年度用大学・短大・大学院総合ガイド』晶文社。総務省 (2020)『平成 27 年 (2015 年) 産業連関表-総合解説編-』。高井亨 (2015)「鳥取環境大学が地域に及ぼす経済効果の推計」『鳥取環境大学紀要』第 13 号 pp.139-150。津田敏 (2015)『専門学校とはどのような学校か』風詠社。中村剛治郎編 (2008)『基本ケースで学ぶ地域経済学』有斐閣。手島純編著 (2017)『通信制高校のすべて』彩流社。東洋経済新報社 (2020)「大学四季報」『週間東洋経済臨時増刊本 強い大学 2020』東洋経済新報社。中村剛治郎 (2004)『地域政治経済学』有斐閣。日本経済研究所 (2007)『地方大学が地域に及ぼす経済効果分析報告書』。日本経済研究所 (2011)『大学の教育研究が地域に与える経済効果等に関する調査研究報告書』。日本経済新聞社編 (2020)『日経業界地図 2021 年版』日本経済新聞出版。日本政策投資銀行・株式会社価値総合研究所 (2019)『値域経済循環分析の手法と実践』ダイヤモンド社。野中郁江 (2020)『私立

大学の財政分析ハンドブック』大月書店。林上（2015）『都市サービス空間の地理学』原書房。平田純一（1996）「第Ⅱ部「大学の経済的波及効果の計量的分析」平成3-4年度調査の概要：第2章京都市経済の概況（＜特集＞地域における大学の経済効果）」『立命館地域研究』vol:4,103-110。深道春男・下田憲雄（2000）「大分大学の地域経済波及効果：地域産業連関分析モデルによる経済効果推計（＜共同調査研究＞産業連関表を用いた大分県地域経済分析Ⅱ）」『研究所報』34,223-244、大分大学経済学会。本荘雄一・石井孝明（2015）「市内立地大学等が神戸市域に及ぼす経済効果分析」『都市政策』季刊15-1。本田豊（1996）「第Ⅱ部「大学の経済的波及効果の計量的分析」平成3-4年度調査の概要：第5章学生等の消費支出の推計（＜特集＞地域における大学の経済効果）」『立命館地域研究』vol:4,149-165。前川知史（2012）「産業格付けの応用-自給率（漏れの評価）の設定や消費費目からの産業格付け」『経済効果入門』日本評論社。円山琢也（2010）「熊本大学が地域に及ぼす経済効果：産業連関分析による試算例」『熊本大学政策研究』2009年度、1号。水野英雄（2008）「サービス業と規模の経済性-医療・介護・教育産業に関する考察-」愛知教育大学『社会科学論集』46, p.129-147。南方建明・宮城博文・酒井理（2015）『サービス業のマーケティング戦略』中央経済社。宮本勝浩（2007）「大学の経済効果-関西大学のケース-」『現代社会と会計』創刊号。宗田好史（2007）『中心市街地の創造力』学芸出版社。宗田好史（2019）「都市と商業まちづくり」大阪市立大学都市経営研究科都市経営・地域経済コースワークショップ資料。村上憲郎・服部桂・近勝彦・小長谷一之編（2020）『A I と社会・経済・ビジネスのデザイン』日本評論社。安田秀穂（2008）『自治体の経済波及効果の算出』学陽書房。山崎清・佐原あきほ・山田勝也（2017）「地域経済循環分析手法の開発と事例分析-地方創生における新たな地域経済分析手法-」財務省財務経済政策研究所『フィナンシャル・レビュー』平成29年第3号。山崎貴子（2007）「京都市右京区における学習塾の立地展開とその形態に関する一考察」『人文地理』第59巻第1号。山田彌（1996）「第Ⅱ部「大学の経済的波及効果の計量的分析」平成3-4年度調査の概要：第1章先行研究の概略およびこの研究の位置（＜特集＞地域における大学の経済効果）」『立命館地域研究』vol:4,103-110。山田彌（1996）「第Ⅱ部「大学の経済的波及効果の計量的分析」平成3-4年度調査の概要：第4章需要効果測定の手順とモデル（＜特集＞地域における大学の経済効果）」『立命館地域研究』vol:4,139-147。山田彌（1996）「第Ⅱ部「需要総額の確定と生産誘発効果の測定」平成3-4年度調査の概要：第7章需要効果測定の手順とモデル（＜特集＞地域における大学の経済効果）」『立命館地域研究』vol:4,187-205。山梨中銀経営コンサルティング株式会社（2008）『山梨大学が地域社会に及ぼす経済効果の算出について』。リチャード・フロリダ、小長谷一之訳（2010）『クリエイティブ都市経済論』日本評論社。